

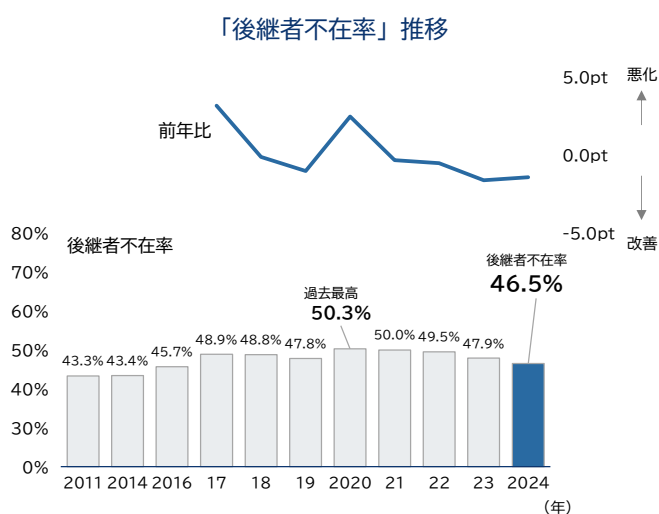
熊本県内企業「後継者不在率」動向調査（2024 年）

後継者不在率、前年より低下の 46.5% 事業承継「脱ファミリー化」進む

跡継ぎ候補にベテラン志向 「豊富な経験」後継者に求める傾向強まる

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫が 2023 年に実施した調査では、60 歳以上の代表者のうち 60%超が将来的な廃業を予定していた。

足元では後継者問題が改善に向かっている。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例もみられ、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。



【注】2015年以前は連続した集計期間を持たない

帝国データバンク熊本支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースを基に、2022 年 10 月-24 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な 3,173 社（熊本県・全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。同様の調査は 2023 年 12 月に続き 5 回目

調査結果（要旨）

1. 後継者不在率は 46.5% 割合は前回調査から 1.4 ポイント低下
2. 「50 代」で後継者不在率が改善 その他世代は悪化
3. 「運輸・通信」「不動産」以外で後継者不在率は改善
4. 事業承継で「脱ファミリー化」が加速、後継候補に「ベテラン」求める志向が強まる

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第 2 課 もりた けんいち
森田 健一

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail kenichi.morita@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

後継者不在率の推移

2024 年の後継者不在率は 46.5% 前年比 1.4 ポイント低下、後継者問題は改善傾向で推移

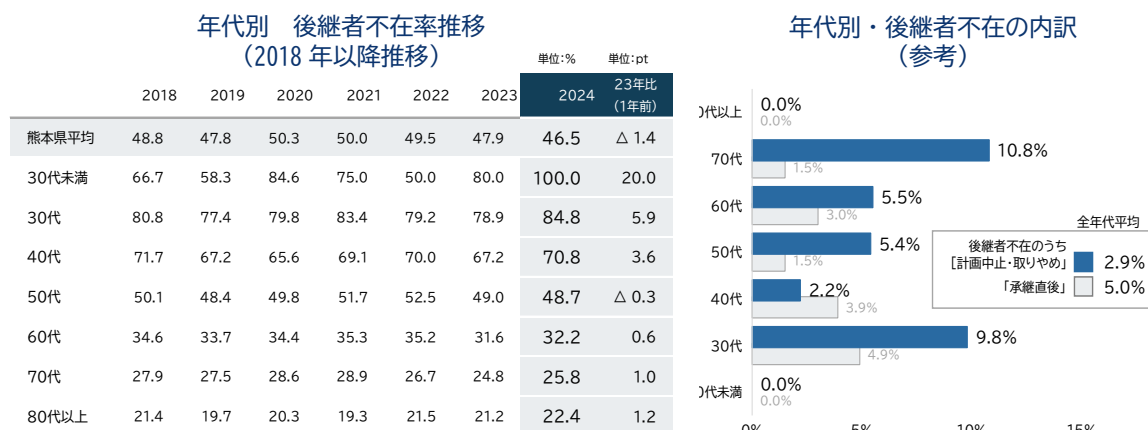
熊本県内の全業種約 3,173 社を対象とした 2024 年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は 1,475 社に上った。この結果、熊本県内の後継者不在率は 46.5 % となり、23 年から 1.4 ポイント (pt) 低下した。4 年連続で前年の水準を下回り、コロナ禍の 20 年に比べると 3.8pt 低下するなど改善傾向が続いた。

事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届かなかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や地域金融機関などの支援機関が事業承継を呼びかけるアナウンス効果も加わり、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、後継者不在率の改善に大きな影響力を発揮したとみられる。他方で、前年からの改善率はコロナ禍以降では 2023 年に次いで 2 番目に大きく、後継者不在率の改善ペースは堅調に推移している。

近時は経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現代表者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどもみられる。2023 年調査と 24 年調査の後継者策定状況が比較可能な企業で、後継者が「不在」だった 1,475 社の動向をみると、23 年以降に代表者交代を行ったことで後継者を決めていない「承継直後」が 5.0%、23 年時点では後継者候補がいたにも関わらず 24 年に後継者不在となった「計画中止・取りやめ」が全体の 2.9% となった。年代別にみると、「計画中止・取りやめ」の割合は「40 代」で 2.2% と低位な一方、「70 代」では後継者不在のうち 10.8% と高い水準になった。事業承継が中断・頓挫した要因は多岐にわたるものの、高齢での事業承継では中断・白紙といったリスクがより高い傾向にある。

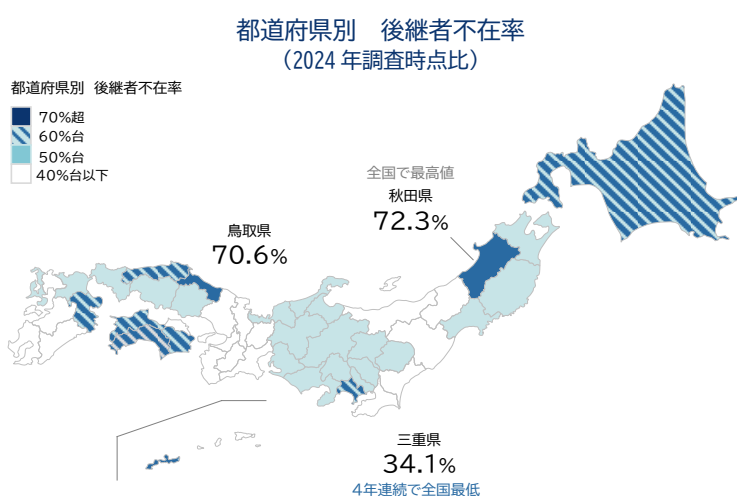
年代別：「50 代」で後継者不在率が改善 その他世代は悪化

2024 年の後継者不在率は、代表者年代によって動向が分かれた。全年代で唯一低下となったのが「50 代」(48.7%、0.3pt 減)であった。その他の年代では全て後継者不在率が悪化に転じた。特に「30 代」(84.8%) と「80 代以上」(22.4%) は 18 年以降最も高い比率になった。



都道府県別：「熊本県」は全国で 11 番目に低い水準

都道府県で最も不在率が低いのは「三重県」で 34.1% だった。2021 年以降、4 年連続で全国最低水準となった。「地域金融機関などが密着して支援を行っていることに加え、経営や商圏が比較的安定している企業も多い」などの理由から、同族内で経営を引き継ぎやすい環境が整っていることなどが背景にある。同県では 18 年にピークとなる 69.3% を記録して以降、不在率の急激な低下がみられたものの、22 年を境に上昇傾向にある。この他、不在率が全国平均 (52.1%) を下回る都道府県は 23 に上った。



都道府県別 後継者不在率上位

		単位: %		単位: pt	
		2023	2024	23年比 (1年前)	
1	秋田県	70.0	72.3	+2.3	
2	鳥取県	71.5	70.6	△0.9	
3	島根県	69.2	66.5	△2.7	
4	北海道	66.5	65.7	△0.8	
5	沖縄県	66.4	65.3	△1.1	
6	愛媛県	62.5	61.4	△1.1	
7	大分県	62.9	61.3	△1.6	
8	神奈川県	63.6	60.5	△3.1	
9	徳島県	61.8	60.2	△1.6	
10	高知県	57.3	60.0	+2.7	

九州・沖縄地区の県別では、2011～20 年の調査まで一貫して全国で不在率トップだった「沖縄県」(65.3%) がトップ。ただ、近年は低下が続き 24 年は前年より 1.1pt 低下し、全国 5 番目の水準となった。「大分県」(61.3%) が続き、不在率が 60% を越えたのはこの 2 県となった。一方で、最も不在率が低かったのは「鹿児島県」で

41.3% であった。「熊本県」は全国で 11 番目に低い水準で、九州・沖縄地区では「鹿児島県」「佐賀県」に次ぐ 3 番目の低さであった。

九州・沖縄地区 8 県で 7 県が改善するなど後継者問題は改善傾向にある。「宮崎県」(2023 年: 48.1% → 2024 年: 49.2%、1.1pt 増) は唯一不在率が上昇した。最も低下幅が大きかったのは「福岡県」(同: 57.9% → 同: 54.1%、3.8pt 減) だった。

県別 (九州・沖縄) 後継者不在率

		単位: %		単位: pt	
		2023	2024	23年比 (1年前)	
1	沖縄県	66.4	65.3	△ 1.1	
2	大分県	62.9	61.3	△ 1.6	
3	長崎県	59.6	59.0	△ 0.6	
4	福岡県	57.9	54.1	△ 3.8	
5	宮崎県	48.1	49.2	1.1	
6	熊本県	47.9	46.5	△ 1.4	
7	佐賀県	43.1	42.5	△ 0.6	
8	鹿児島県	43.8	41.3	△ 2.5	

業種別：「運輸・通信」と「不動産」で後継者不在率は悪化

業種別では、「運輸・通信」と「不動産」以外の 5 業種で前年を下回った。7 業種全て 60% を下回り、全業種において全国平均 (52.1%) を下回る結果となった。2023 年の不在率が最も高か

ったのは「小売」（54.4%）で、24 年も同じく「小売」であったが 1.6pt 改善した。最も低かったのは「製造」（36.5%）で 0.6pt 改善、「製造」に関しては全国平均でも不在率は最も低かった。「サービス」（49.5%）は 23 年と比較して 5.3pt 低下し、全業種のなかで最も高い改善率であった。

熊本県 業種別 後継者不在率推移
(2024 年調査時点)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位: % 単位: pt	
							2024	23年比 (1年前)
熊本県平均	48.8	47.8	50.3	50.0	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
建設業	56.6	58.6	59.3	58.4	56.7	51.4	50.9	△ 0.5
製造業	43.5	43.6	41.7	41.6	41.1	37.1	36.5	△ 0.6
卸売業	45.0	42.6	46.2	45.0	44.1	41.6	41.3	△ 0.3
小売業	47.2	48.6	52.8	51.6	52.5	56.0	54.4	△ 1.6
運輸・通信業	43.0	36.6	40.4	42.8	45.0	44.8	46.3	1.5
サービス業	53.3	51.3	54.8	56.2	56.7	54.8	49.5	△ 5.3
不動産業	44.7	45.0	43.8	39.7	28.6	42.3	49.2	6.9

熊本県 業種中分類
後継者不在率上位・下位 5 業種

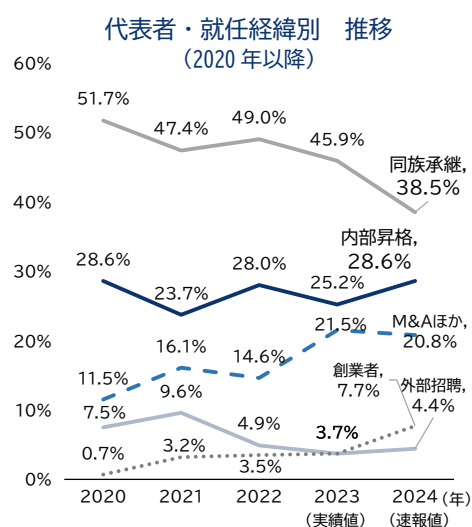
		2023	単位: % 単位: pt	
			2024	23年比 (1年前)
1	郵便・電気通信	50.0	100.0	50.0
2	旅館・ホテル	42.9	71.4	28.5
3	自動車類小売	71.9	71.3	△ 0.6
4	教育	75.0	68.8	△ 6.2
5	家具類小売	61.8	59.4	△ 2.4
39	家具類卸	33.3	31.8	△ 1.5
40	食料・飼料・飲料製造	32.3	30.3	△ 2.0
41	鉱業	16.7	22.2	5.5
42	金融・保険	25.0	18.9	△ 6.1
43	窯業	14.3	13.8	△ 0.5

2024 年の事業承継動向

就任経緯別：「脱ファミリー化」が加速、後継候補に「ベテラン」求める志向が強まる

2020 年以降の過去 5 年間で代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性（就任経緯別）をみると、24 年（速報値）の事業承継は血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが 28.6%であった。これまで事業承継の形式として最も多い「同族承継」（38.5%）を速報値段階で 9.9pt まで縮めた。「同族承継」は、20 年では 51.7%であったが、24 年までの 5 年間で 13.2pt 低くなっている。

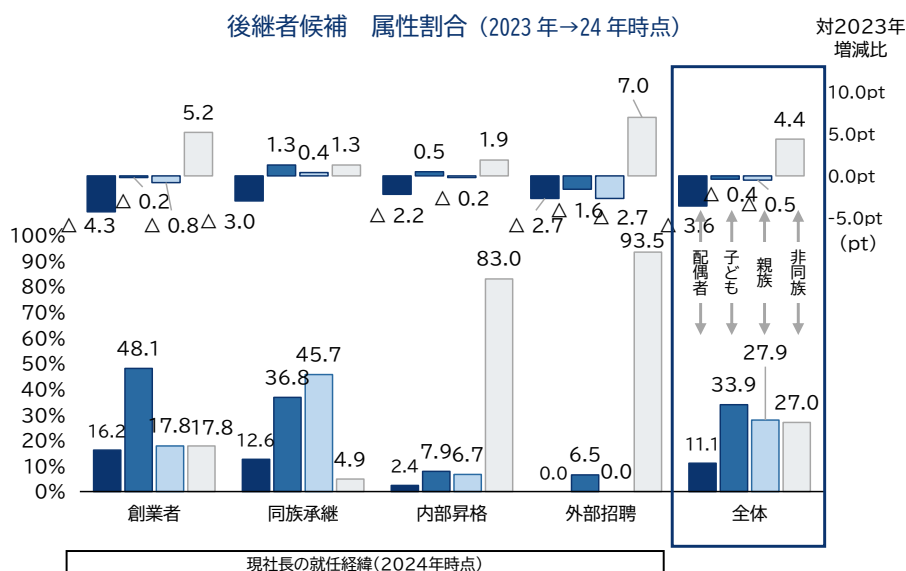
2024 年は買収や出向を中心にした「M&Aほか」20.8%が 23 年より 0.7pt 低下したが、20 年の 11.5%と比較して緩やかに上昇傾向にある。社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」（4.4%）など、社外の第三者を経営トップとして迎え入れる事業承継の割合もやや増加した。日本企業における事業承継は、これまで最も多かった身内の登用など親族間承継から社内外の第三者へと経営権を移譲する「脱ファミリー化」の動きが加速している。



【注1】2022年までの数値は、過去調査時の最新データ
【注2】【M&Aほか】は、買収・出向・分社化の合計

後継者候補属性：「非同族」の割合が拡大「ファミリー」承継は低下傾向続く

後継者候補が分析可能な後継者属性をみると、候補として最も多いのは「子ども」の 33.9% で 2020 年の調査時から連続トップであった。「配偶者」「親族」と合わせて 72.9% と高い水準にあり、4 社中約 3 社は「同族承継」していることが解った。ただし「子ども」「親族」「配偶者」は 20 年調査の 79.5% と比較して 6.6pt 低下している。逆に「非同族」は 23 年の 22.6% から 4.4pt 伸ばしており、ファミリー企業でも、親族外事業承継＝脱ファミリーへ舵を切る動きが強まっている。



今後の展望・見通し

「事業承継問題」警鐘に大きな成果 今後は「策定」から先のステージで重点的な支援が求められる

コロナ以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の意識改革が進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げている。他方で、後継者不在率の低下幅は前年に比べて縮小するなど、改善ペースには鈍化の兆しがみられる。代表者の交代のほか、当代での店じまいを決断した高齢代表者など事業承継を望まない層も多く、後継者不在率は 50% 前後で当面推移する可能性がある。

企業の約半数が後継者候補を「決めた」なかで、今後は経営引き継ぎなど具体的な承継ステージにおける支援の在り方が重要性を帯びてくる。帝国データバンク熊本支店が集計した「後継者難倒産」は 2024 年 1-10 月で 3 件発生し、過去最多だった 22 年・23 年と比較すればやや減少しているが、近時は「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに事業継続を断念するケースも目立つ。

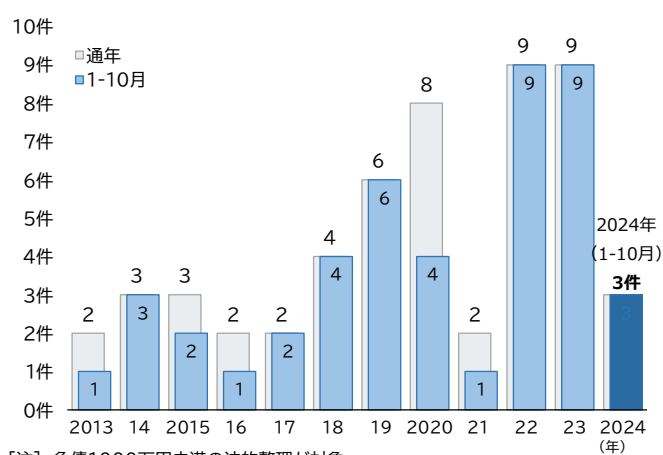
熊本県内でも、近年は後継者の育成が進まず大手資本に事業を売却するケースが増えている。後継者候補属性において、ここ数年は「非同族」の比率が年々高まっていることから、今後も事業承継の頓挫や承継完了が間に合わずに事業継続を断念する事例が発生することも想定されるため、後継者不在率の動向を注視する必要がある。

後継者不在の中小企業を狙った悪質な「M&A 仲介」による事件、今後の影響に注視

事業承継の手法として近年注目された「事業承継型M&A」の動向も焦点となる。後継者がいない中小企業の代表者が仲介業者を通じて売却したものの、買収元企業により給与遅配や税金未納など健全な企業経営が行われない、個人保証が解除されないといったトラブルが相次ぎ表面化している。事業の「第三者承継」へのシフトが鮮明となるなかで、有力な選択肢だったM&Aによる事業承継に影響を及ぼしかねず、後継者不在率の動向とともに事態の注視が必要となる。

参考データ

1. 熊本県「後継者難」倒産 推移



2. 都道府県別 後継者不在率

単位: %					単位: pt				
都道府県	2022	2023	2024	前年比	都道府県	2022	2023	2024	前年比
北海道	68.1	66.5	65.7	△ 0.8	滋賀県	57.7	52.9	45.9	△ 7.0
青森県	59.9	61.2	57.7	△ 3.5	京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0
岩手県	61.2	57.9	54.6	△ 3.3	大阪府	55.4	48.9	47.1	△ 1.8
宮城県	60.3	59.2	55.9	△ 3.3	兵庫県	51.2	48.0	48.4	+0.4
秋田県	69.9	70.0	72.3	+2.3	奈良県	49.9	51.2	49.4	△ 1.8
山形県	50.0	46.6	44.3	△ 2.3	和歌山県	46.2	43.0	43.5	+0.5
福島県	44.7	46.1	45.1	△ 1.0	鳥取県	71.5	71.5	70.6	△ 0.9
茨城県	42.7	42.1	41.0	△ 1.1	島根県	75.1	69.2	66.5	△ 2.7
栃木県	58.0	56.3	55.1	△ 1.2	岡山県	60.5	57.3	57.6	+0.3
群馬県	58.0	53.9	51.8	△ 2.1	広島県	59.0	56.6	57.6	+1.0
埼玉県	61.9	58.4	55.8	△ 2.6	山口県	65.3	60.3	56.4	△ 3.9
千葉県	51.8	43.9	42.2	△ 1.7	徳島県	61.6	61.8	60.2	△ 1.6
東京都	57.7	53.9	51.1	△ 2.8	香川県	49.0	49.3	48.7	△ 0.6
神奈川県	66.2	63.6	60.5	△ 3.1	愛媛県	62.1	62.5	61.4	△ 1.1
新潟県	53.5	47.2	46.6	△ 0.6	高知県	57.5	57.3	60.0	+2.7
富山県	60.3	59.4	58.2	△ 1.2	福岡県	60.2	57.9	54.1	△ 3.8
石川県	57.9	58.5	56.0	△ 2.5	佐賀県	46.8	43.1	42.5	△ 0.6
福井県	52.8	52.7	53.5	+0.8	長崎県	59.9	59.6	59.0	△ 0.6
山梨県	47.6	48.7	50.2	+1.5	熊本県	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
長野県	59.4	54.1	51.9	△ 2.2	大分県	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
岐阜県	62.9	60.7	58.1	△ 2.6	宮崎県	49.3	48.1	49.2	+1.1
静岡県	53.6	51.9	50.3	△ 1.6	鹿児島県	46.4	43.8	41.3	△ 2.5
愛知県	58.4	52.5	50.1	△ 2.4	沖縄県	67.7	66.4	65.3	△ 1.1
三重県	29.4	30.2	34.1	+3.9	全国平均	57.2	53.9	52.1	△ 1.8